

20 福祉・介護人材の確保・育成

〔現況及び施策の方向〕

超高齢社会を迎え、福祉・介護需要が今後さらに増大することが見込まれる中で、これらのサービスを担う人材の資質向上とともに、安定的な確保が求められている。

このため、「広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会」と連携しながら、①人材のマッチング、②職場改善・資質向上、③イメージ改善・理解促進等の施策を総合的に実施し、福祉・介護分野への幅広い人材の参入促進・育成・定着を推進している。

これらの取組については、高齢者等ができるだけ住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を進める観点からも、市町や関係団体等と連携し、県内全域でも展開していく。

〔事業の内容〕

1 人材の確保・育成を推進する基盤づくり（予算額 21,042 千円）

(1) 総合支援協議会の運営（予算額 5,384 千円）（平成 24 年度創設）

「広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会」（経営者団体、職能団体、教育関係者、労働関係機関等 25 の団体等で構成）において、福祉・介護人材の育成、確保及び定着に向けた全県的な取組を計画、実施するとともに、年度ごとに評価・改善を行う。

※事務局：（社福）広島県社会福祉協議会

(2) 地域人材確保推進体制整備事業（予算額 15,658 千円）（平成 27 年度創設）

地域の実情に応じた人材確保策を図るため、市町ごとの「地域人材確保推進体制整備事業」を支援するとともに、二次保健医療圏単位での市町間連携や全体の底上げを視野に入れた情報共有を図る。

2 福祉・介護人材の確保・育成（予算額 918,932 千円）

(1) 福祉人材育成センターの運営（予算額 18,354 千円）

福祉・介護業務に係る求人・求職のマッチングを支援するため、無料職業紹介や面談会、就職相談会等を実施する。（（社福）広島県社会福祉協議会へ委託、平成 5 年指定）

広島県社会福祉人材育成センター	
場 所	広島市南区比治山本町 12-2（広島県社会福祉会館内）
電話・ファクシミリ	tel (082) 256-4848 fax (082) 256-2228
U R L	http://www.hiroshima-fukushi.net
業務時間	午前 8 時 30 分～午後 5 時 30 分（ただし 12 時～午後 1 時は閲覧のみ）
休 日	土曜日、日曜日、休・祝日、12 月 29 日～1 月 3 日

第 1 表 求人・求職等の状況

（単位 人、件）

区 分	新規求人・求職		有効求人・求職		就職	相談	
	求人 ^{※1}	求職者	求人 ^{※2}	求職者 ^{※2}	就職者 ^{※3}	求人相談	求職相談
平成 29 年度	6,694	648	20,880	3,353	102	843	605
平成 28 年度	6,382	570	19,499	1,923	137	877	492
平成 27 年度	6,015	385	17,991	1,672	75	277	865

（注）※1 求人登録の有効期限が登録月の翌々月末までであり、求人が充足しない場合には、再度新規の求人として登録されるため、延べ数である。

※2 各年度 3 月末現在の数値である。

※3 広島県社会福祉人材育成センターにおいて把握している数値である。

(2) 福祉・介護職の魅力発信（予算額 24,999 千円）

「介護の日」フェスタ in 広島開催やメディアプロモーションを通じて、県民に福祉・介護職の魅力を発信し、イメージアップを図るとともに、介護技術を競う「ひろしまケアコンテスト」等を実施し、介護従事者のモチベーション向上にもつなげる。（平成 24 年度創設）

(3) 福祉・介護職の理解促進（予算額 12,775 千円）

将来、福祉・介護職へ就業する可能性のある者の進路決定に当たって、誤った情報や先入観による選択が行われないよう、小・中・高校生・大学生、保護者、教員等に対し、福祉・介護業務や就業環境等に関する情報提供・啓発を実施する。（平成 24 年度創設）

(4) 人材確保・育成強化支援（予算額 17,617 千円）

就業支援コーディネーターによる合同求人面談会や介護福祉士の再就職を支援するための研修・相談会、福祉・介護職員の資質向上やキャリアアップにつながる研修（介護プロフェッショナルキャリア段位制度補助事業）等を実施し、福祉・介護人材の確保・育成強化支援を総合的に行う。（平成 24 年度創設）

(5) 修学資金・再就職準備金の貸付（貸付原資 902,953 千円）

県内の介護福祉士・社会福祉士養成施設や実務者研修機関に在学する学生に対し修学資金を貸し付け、介護人材等の育成・質の向上を図る。また、離職した福祉・介護人材のうち一定の経験を有する者に対し、再就職する際の準備金を貸し付け、潜在介護人材等の呼び戻しを図る。

（（社福）広島県社会福祉協議会へ補助、修学資金：平成 21 年度～、再就職準備金：平成 28 年度～）

3 福祉・介護従事者の定着促進（予算額 83,656 千円）

(1) 福祉介護事業者自己改革の推進（予算額 16,403 千円）

人材確保・定着に向けた事業者の改善点を明らかにする自己点検ツールを提供すること等により、個々の事業所の自己改革に向けた取組を支援する。また、就業環境の改善内容を自ら積極的に開示する事業所を「魅力ある事業所」として広く県民に周知するなど、人材の確保・定着につながる事業者の取組を促進する。（自己点検ツール：平成 25 年度、魅力ある事業所：平成 27 年度創設）

(2) 就業環境改善の支援（予算額 38,829 千円）

事業所の経営者・管理職等を対象とした、職員育成・労務管理等の人材マネジメントスキル研修やセミナー、県標準マニュアルを活用した技術向上研修、医療的ケア能力向上研修、小規模事業所の管理職員を対象とした雇用管理改善研修等の実施により、施設管理者等が行う就業環境の改善に向けた取組を支援する。（平成 24 年度創設）

(3) 介護ロボット導入支援（予算額 27,168 千円）

介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るため、事業所への介護ロボットの導入支援を行う。（平成 28 年度創設）

(4) 合同入職式の開催（予算額 1,256 千円）

県内で新たに福祉・介護職に従事する職員を激励し、研修を通じて資質の向上やモチベーションアップを図り、新人職員同士が絆を深めることにより、離職防止を図る。（平成 29 年度創設）

4 介護職員研修事業（予算額 21,234 千円）

(1) 介護人材養成施設等指定事業

法（介護保険法等）の規定に基づき、介護職員等の初任者研修事業者、実務者養成施設等を指定する。（平成 11 年度創設）

なお、介護人材育成プロセスの見直しに伴い、平成 25 年度より訪問介護員養成研修 2 級課程が「介護職員初任者研修」に移行され、訪問介護員養成研修 1 級課程及び介護職員基礎研修が「実務者研修」に一本化された。（ただし、平成 25 年度未修了者への対応のため 1 年間の経過措置設定あり）。

第 2 表 初任者研修事業者等の指定状況

（単位 事業所，件）

区 分	研修事業者数 (4月1日現在)	研修数 (4月1日現在)
平成 29 年度	21	49
平成 28 年度	24	60
平成 27 年度	29	66

第 3 表 実務者養成施設の指定状況

（単位 事業所，件）

区 分	養成施設数 (4月1日現在)
平成 30 年度	44

第 4 表 介護員養成研修（初任者研修等）修了者の状況

（単位 人）

区 分	介護職員 初任者研修		介護職員 基礎研修課程		訪問介護員			
					1 級課程		2 級課程	
	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
平成 28 年度	1,826	74	0	0	0	0	0	0
平成 27 年度	1,992	84	0	0	0	0	0	0
平成 26 年度	2,419	111	0	0	0	0	18	1
平成 25 年度	1,908	76	136	0	1	0	2,989	90
平成 24 年度	-	-	465	6	24	0	6,221	91
平成 23 年度まで	-	-	815	1	4,904	1,413	84,125	25,400
合 計	6,319	271	1,416	7	4,929	1,413	93,353	25,582

（注）訪問介護員・基礎研修課程：19 年度から指定

(2) 喀痰吸引等（たんの吸引・経管栄養）従事者・事業者・研修機関登録事業

社会福祉士及び介護福祉士法等の規定に基づき、喀痰吸引等を行える介護職員等及び事業所並びに研修機関を登録する。（平成 24 年度創設）

第 5 表 喀痰吸引等の実施状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

（単位 事業所，件）

区 分	登録特定 行為事業者	登録研修機関			認定特定行為業務従事者認定件数			
		第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 1 号	第 2 号	第 3 号	経過措置
平成 30 年度	546	18	33	12	405	960	2,006	5,423

(3) E P A（経済連携協定）に基づく外国人介護職員研修支援事業（予算額 21,234 千円）

国の経済連携協定に基づく、インドネシア、フィリピン、ベトナムからの外国人介護福祉士候補者の受入施設に対し、日本語能力及び介護分野の専門知識習得の研修経費の一部を助成する。

（平成 22 年度創設，補助基準額：候補者 1 人当たり 235 千円以内等，負担割合：国 10/10）

5 介護サービスの質の確保

介護支援専門員等への研修の実施や事業者の介護サービス情報の公表など、利用者の選択に資する情報提供体制等の整備を図り、介護サービスの質の確保・向上を図る。

ケアマネジメント機能強化事業（予算額 22,965 千円）

高齢者の状態に応じた適切なケアマネジメントを提供するため、介護支援専門員（ケアマネジャー）のスキルアップを図る。（平成 27 年度創設）